

デュアル・キャリア・カップル；先行研究の概観

Dual-Career Couples;
A General Survey of the Literature Review

高 橋 桂 子

Keiko TAKAHASHI

要 旨：イギリス在住のRapoport夫妻による*Dual-Career Families* (1969) を嚆矢として、夫婦ともに雇用者かつ専門的職業に従事する家族に関する研究が始まる。当初の研究関心は、夫婦がどうやって家庭生活を維持・形成しているのか、夫婦役割への期待、結婚満足度やストレスなど心理学的アプローチが多かったが、研究蓄積に従い、機会均等との関連、配偶者の転勤に対する対応、有子デュアル・キャリア・カップルへの社会・経済的支援の在り方へと移行していく。

キーワード：デュアル・キャリア・カップル (dual-career couples), 共稼ぎ (dual-income), 労働力率 (labor force participate rate), ワーク・ライフ・バランス (work-life balance)

1. はじめに

共働き世帯数が専業主婦世帯を超えてすでに10数年が経た。社会システムは、高度経済成長期に形成されてきた専業主婦優遇政策から、平成15年税制改正による所得税の配偶者特別控除の縮小（平成16年以降適用）、平成17年税制改革案では現行38万円の配偶者控除そのものの撤廃も検討され始めるなど、女性の生き方選択に中立かつ子育て世帯を支援する方向へと舵をきり始めた。

労働法関連では、1960年代後半以降の結婚退職制・若年定年制事件の判決、1990年代の日ソ図書事件や三陽物産事件等の賃金差別事件判決、昇格差別に関する2000年の芝信用金庫事件東京高裁判決とその後の最高裁和解といった判例の蓄積や男女雇用機会均等法の制定・改正などにより、既婚女性をとりまく就業環境は着実に整備された。勤続年数20年以上の割合も女性雇用者の1割を超え、管理職割合も上昇傾向にある。雇用慣行、税・社会保障制度や保育所制度等について、従来の専業主婦世帯優遇政策から共働き世帯を基準とした政策転換が必要との認識・社会的合意も形成されつつある。しかしながら『全国消費実態調査』、『労働力調査』や『家計調査』等の基本的統計資料は、世帯主年齢階級別、所得階級別、世帯別といった軸によるクロス表は掲載されているものの、既婚女性の就業状態、たとえば共稼ぎか片稼ぎか、フルタイムかパートかに注目した詳細なデータは極めて少ない。職種によってはフルタイム既婚女性が単身赴任をする事例も珍しくなく、新しい家族のかたち、生活スタイルがうまれている今日、既婚女性をステレオタイプの・抽象的な平均像で捉えるのではなく、個人の生活実態・特性に注目し、生活実態や家族関係（子育て、家事分担等）、ソーシャル・サポート・ネットワークの実態、彼らが持っている行政・企業・家族等への意見・要望などを包括的・総合的に研究・分析し、成果を社会政策領域へフォードバックする必要がある。

このような問題意識に基づき、近年、共稼ぎ家族、とりわけ、夫婦ともに雇用者として専門的職業に従事するデュアル・キャリア・カップルに関する研究を始めている。本稿ではこのデュアル・キャリア・カップルについて、欧米ではどのような研究がされているのか、先行研究の概観を行う。構成は次のようである。続く第2章では政府統計を用いて、デュアル・キャリア・カップルに関する研究が開始された当時の女性労働力率や家族構成等についてみる。第3章では、デュアル・キャリア・カップルに関して用語の定義をした上で、1970年代、1985年、そして2000年以降の関連研究を紹介する。最後に第4章でまとめを行う。

2. 1960年以降の各国女子労働力率の推移

「デュアル・キャリア・カップル」(dual-career couples) という用語を最初に発表したのは、自身もデュアル・キャリア・カップルであるイギリスに住むRapoport & Rapoportの1969年の論文である。Rapoport (1971) はデュアル・キャリア・カップルについて

This is a book of case studies of five families in which both the husband and the wife pursue active careers and family lives. We call this type of family, in which both heads pursue careers, the dual-career family. It is one of many types of family structure present in today's complex society (Rapoport(1971);7).

と定義している。徳座 (1987) では

夫と妻の両方が家庭の外で働いている世帯 (共働き家族, two-income families) の比率は英国で、1960年の30%以下から、1970年代初期の40%を優に超えるところまで増えた。これらの増加は多様な要因に基づくが、女性の働く動機を調べたデータによると、経済的圧迫が強まっている事実にもかかわらず、経済的理由以外の理由が増えている。……現状では、たいての家族が家族周期のある時点で、デュアル・ワーカー家族であり、この家族形態が「標準的」になってきている (徳座 (1987); 22)。

とある。また、Rapoport (1976) には

In the late 1960s, the first publication using the term 'dual-career families' came out (Rapoport and Rapoport, 1969). The term has now passed into general usage. For example, the *Wall Street Journal*, May 1975, in describing some of the strains involved in this type of family, uses the term as though it were ordinary language. The acceptance of the term relates to a greater acceptance of new variations in sex roles and family structures. However, when the first edition of *Dual-Career Families* came out in 1971, the national press in England was leery of it, and even professional colleagues tended to dismiss the work. Most of the professional journals in Britain did not review it at all. Professional reviews in the United States, and later in France when the French edition was published, gave it more serious attention.

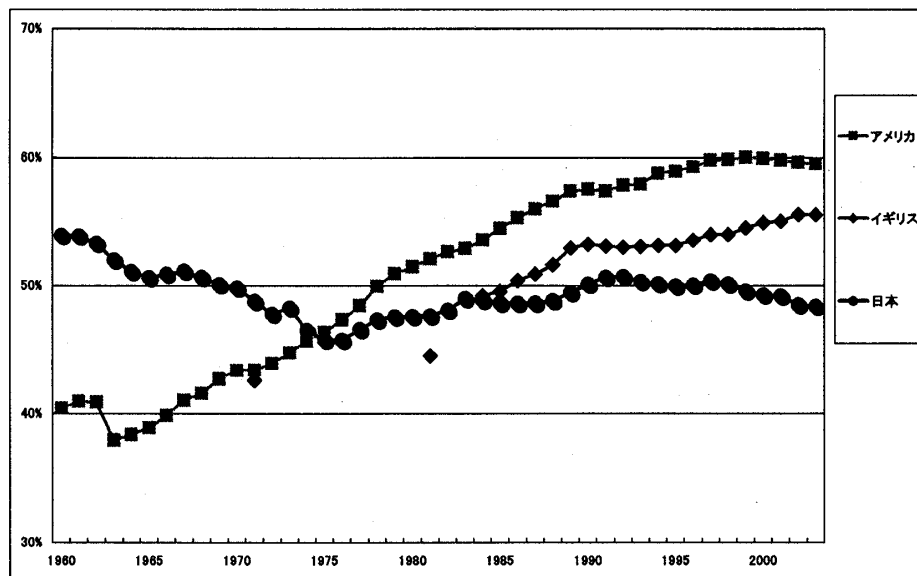
We have tried to use the occasion of a second edition of *Dual-Career Families* to discuss issues raised in reviews of the first edition, and to re-examine dual-career families in the light of subsequent research and of social changes in the intervening decade. This edition thus includes a review of relevant research since 1971. (Rapoport & Rapoport (1976); 7)

とあり、1969年の論文や1971年単行本発行当初はdual-career couplesという概念は家族社会や心理学の専門家にもなかなか浸透しなかったようである。

さて、本節では、長期統計を用いてデュアル・キャリア・カップルが研究対象となる1960年以降を対象に、各国において女性が労働とどのように関わっているかを確認する。なお、本節で使用するデータはOECD Labour Statistics Portal (Online Database) である。

(1) 女子労働力率の推移：M字型から台形型へ

女子労働力全体に関する長期トレンドをみたものが図1である (下限30%)。



(出典) OECD Labour Statistics Portal (Online Database) より筆者作成。以下同様。

図1 女子労働力率の国際比較 (1960-2003, 日本・イギリス・アメリカ)

日本・イギリス・アメリカの3カ国を比較すると、1960年代は日本が、1975年以降はアメリカが3カ国の中では最も高い。現在はアメリカ、イギリス、日本の順となる。周知のように、女子労働力率はその国の産業構造の構成、高齢化率や価値観・意識に大きな影響を受けるので一概に論じることにはできないが、この半世紀の動きをみると、アメリカやイギリスでは一貫して労働力率が上昇していること、日本ではその変動がそれほど大きくないことがわかる。

次に、国別に年齢階級別女性労働力率についてみる。データは日本・アメリカは1960年以降であるが、イギリスは1983年以降である (図2)。

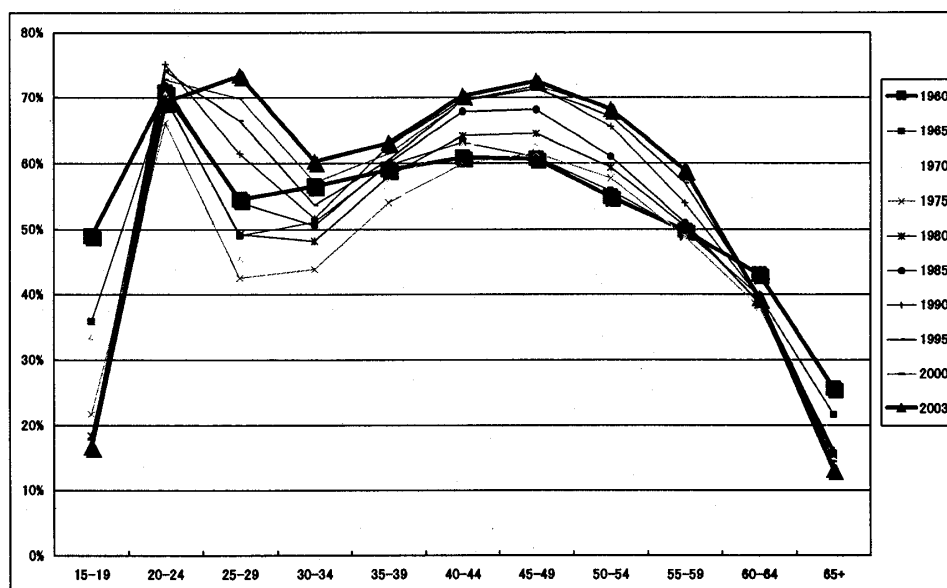


図2 年齢階級別にみた女子労働力率の推移 (日本・1960-2003)

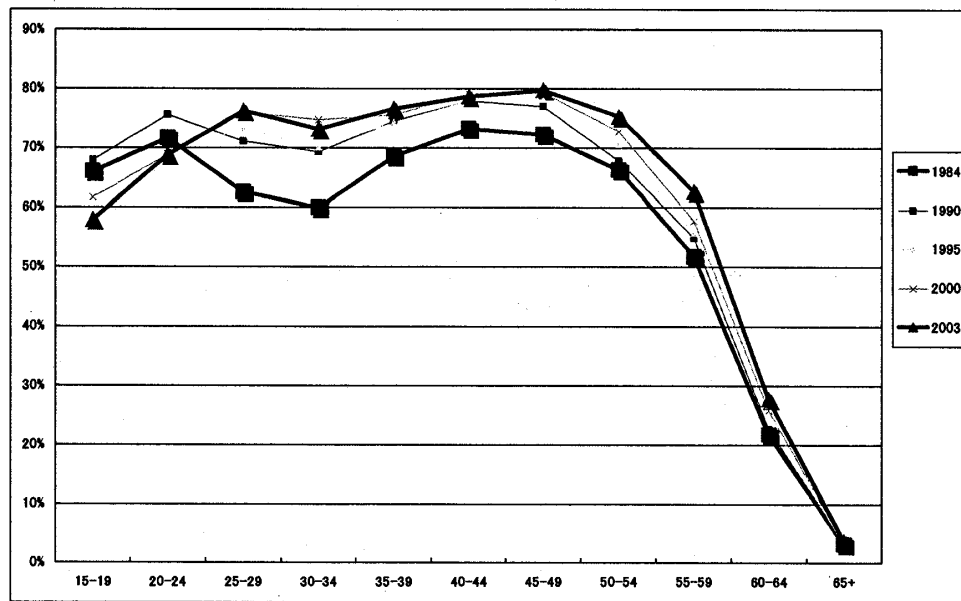


図3 年齢階級別にみた女子労働力率の推移（イギリス・1984-2003）

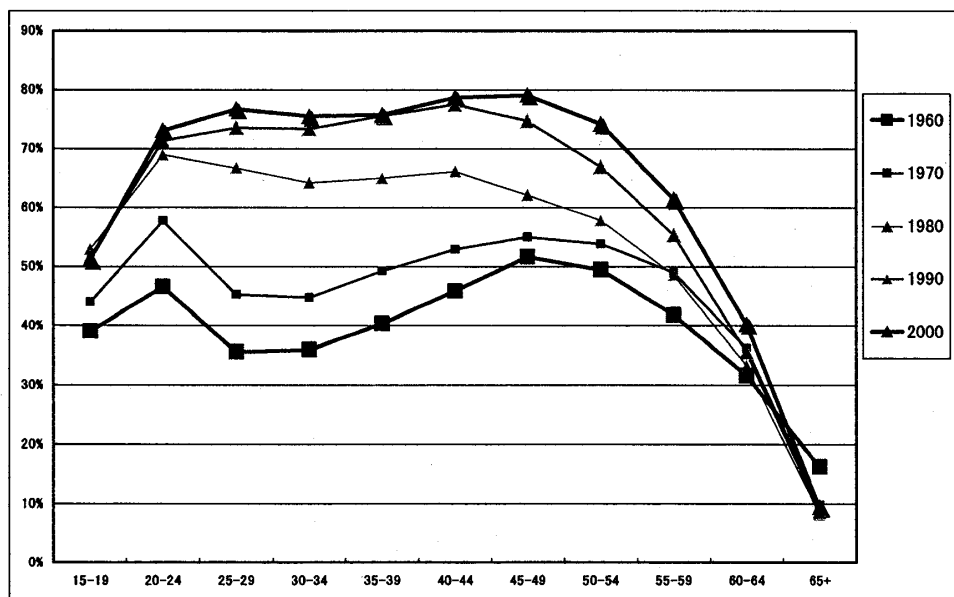


図4 年齢階級別にみた女子労働力率の推移（アメリカ・1960-2000）

デュアル・キャリア・カップルの研究は、イギリスの女子労働力率は40%強という時代に開始したことになる。

民間企業で既婚女性の多くが就業し、かつ、積極的に女性労働力が活用されているアメリカでも、1960年頃はM字型労働力率曲線を描いていたことは興味深い。1970年までは20代後半から30代前半に一度労働市場から退出する傾向があったが、1980年にはこの傾向はみられず、この頃、M字型から台形型へ移行している。

同じデータ資料を用いて各国同様のグラフを作成すると、今日、最も女子の労働力率が高いスウェーデンでも、ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組んでいるイギリスでも、フランスや旧西ドイツなどヨーロッパやオーストラリア等でも同様の歴史があること、韓国は1989年以降とデータが比較的新しいが、日本同様、依然としてM字型を描いていること、などがわかる。

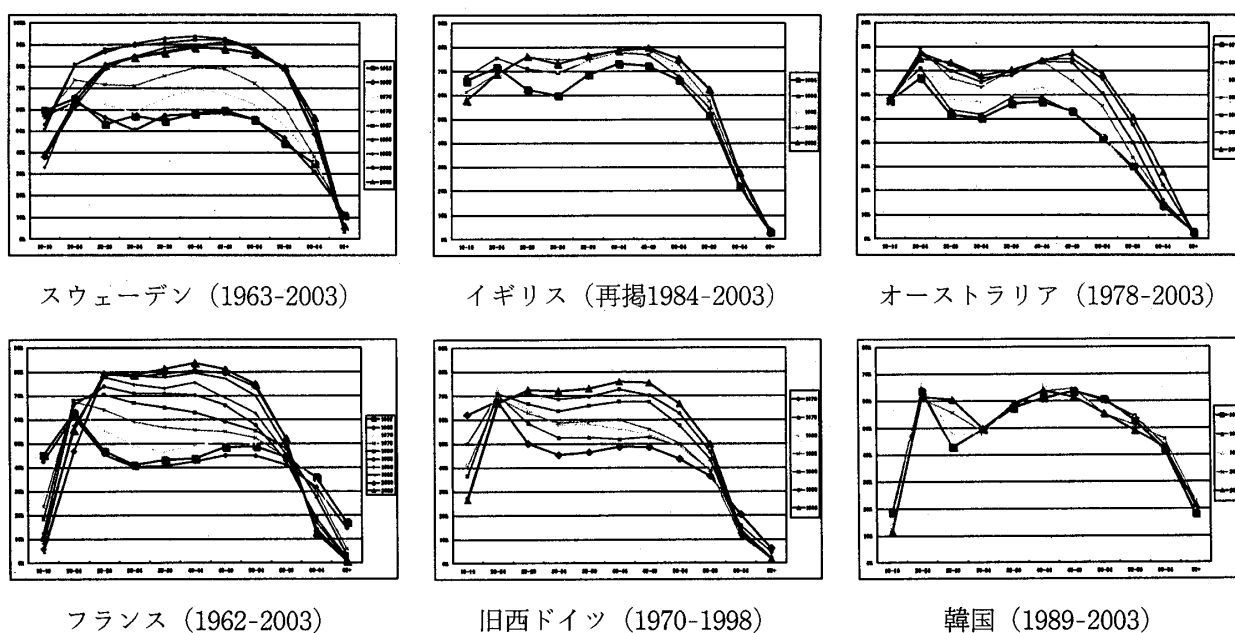


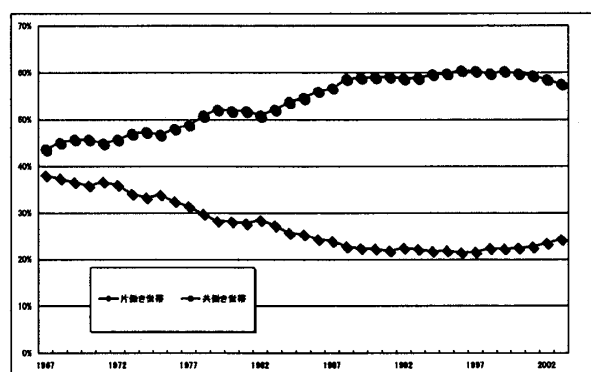
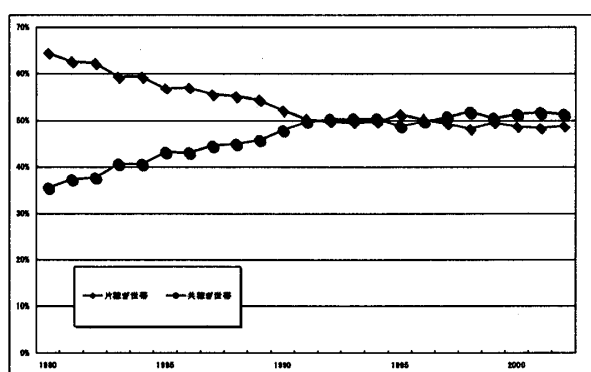
図5 各国の女性労働力率の推移

(2) 共働き世帯割合の増加

個人から世帯に焦点を移して、共働き世帯数と専業主婦世帯数の推移をみよう。データがとれるアメリカと日本についてみる(図6)。

日本は、1992年に逆転して以降、ほぼ共稼ぎ世帯数が専業主婦世帯数を上回っている。ここに男性が農業・漁業や商売など自営業世帯も対象に拡大すると、その場合配偶者は多くが家族従業員等として就業しているケースが多いことを考慮するならば、共働き世帯数はさらに専業主婦世帯数を大きく上回っていることは想像に難くない。

他方、アメリカは統計当初の1967年からすでに共稼ぎ世帯が片稼ぎ世帯数を上回っている。既婚女性



(出典) 総務省統計局『男女共同参画白書』(平成15年)

(原出典) 総務省統計局『労働力特別調査』と『労働力調査』。

(注) 男性雇用者世帯対象。

(出典) U.S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics, "Women in the Labor Force; A Databook May 2005".

図6 共稼ぎ世帯の割合(左:日本1980-2002, 右:アメリカ1967-2003)

(wife) の世帯収入に占める収入割合は1970年の26%から2003年では35%にまで達している。同時に、夫婦ともに雇用労働者の場合、夫より収入が高い割合も、1987年には17.8%であったが、2003年では25.2%と4世帯に1世帯の割合となる。

両図を比べると、既婚女性の労働市場における日本の状況は、1967年頃、タイトルⅦ(1964)が制定された頃のアメリカに近いといえるかもしれない。

3. デュアル・キャリア・カップルに関する先行研究の概要

デュアル・キャリア・カップルの邦文先行研究である徳座(1987)を用いてまず、デュアル・キャリア・カップルに関して概観する。次に用語の定義を行った上で研究動向を詳細にみる。

(1) 徳座(1987)による整理

Rapoport夫妻が「デュアル・キャリア家族」(dual-career families)という用語を創り出す前に、同じような概念を表明した研究者たちがいた。ブラッドとウルフ(1960)は、夫と妻がともに親となるよう努力をするという意味を含んだ「デュアル・ペアレンティング家族」(dual parenting family)を論じた(徳座(1987); 12)。

「ツー・パーソン・キャリア夫婦」(two-person career couple)は、自分の生活を夫が深く関わっているキャリアに合わせているので、彼女たちの功績は正式に認められることはなかった。「成功した男の陰に女あり」ということわざは、妻の名誉というものが、夫がどれほど成功するかによって与えられたものだということを証明していた(徳座(1987); 8)。

is the high-level executive with a highly educated unemployed wife who entertains his clients and runs his household; and a secretary who handles his appointments, makes his travel arrangement, and orders anniversary flowers for his wife (Hochschild (1989), (Bruce(1991); 2).

「デュアル・キャリア家族」という用語は、両世帯主(夫と妻)が共に活動的なキャリアと家庭生活を追及するような家族構造の型を指すのに創られた用語であった。「キャリア」は連続的な仕事をすべて指すこともあるが、より正確な意味では、この用語は、高度な関与(commitment)を要し、継続的で発展的な性格を持つような、仕事の連続の型を指す(徳座(1987); 12)。

(2) dual-career (デュアル・キャリア); 用語の定義

The term 'dual-career families' was coined to designate a type of family structure in which both heads of household - the husband and the wife - pursue active careers and family lives. 'Career' is sometimes used to indicate any sequence of jobs, but in its more precise meaning it designates those types of job sequences that require a high degree of commitment and that have a continuous developmental character. (Rapoport(1976); 9).

……この概念もしくは、それに非常に近い概念を使った多くの研究は、その直後になされたものである。「ツー・プロフェッション家族」(two-profession family), 「ツー・キャリア家族」(two-career family), 「ツー・インカム家族」(two-income family), 「ツー・ブレッドウィナー家族」(two-breadwinner family) は、「デュアル・ワーカー家族」(dual-worker family)の一般的カテゴリーの変形、特殊ケースである。デュアル・ワーカー家族は両配偶者とも収入のある仕事に就いている家族を指す(徳座(1987); 24)

The dual-career couple is composed of two professional people in a marital or significant

relationship in which both partners pursue a “career” rather than a “job”. They may or may not have children. Each career encompasses a lifelong work characterized by strong commitment, personal growth, and increasing levels of responsibility. This definition of a dual-career couple assumes that both members are highly trained, committed to career advancement, and receive financial remuneration for their career activities (Bruce(1991); 2).

(3) デュアル・キャリア・カップル研究の系譜

1) 1970年代の研究

a 1970年代前半

表1 デュアル・キャリア・カップルに関する先行研究（1970年代前半）

研 究	年	家族数	方 法
Rapoport	1969-71	18	事例研究
Epstein	1970	12	面接
Holstrom	1972	27	面接
Garland	1972	53	アンケート

（出典）徳座（1987）。

b 1970年代後半

表2 デュアル・キャリア・カップルに関する先行研究（1970年代後半）

研 究	年	家族数	方 法	研 究 主 眼
Bryson	1975	200	記録分析	デュアル・キャリア妻の職業上の生産性
Rosen	1975	1442	調査	外部（職業上）の差別によるストレス
Burke	1976	186	心理学テスト	夫婦人格型
Duncan	1976		世論調査の再分析	地理的移動性と雇用
Martin	1976	86	専門職業組合記録	デュアル・キャリア夫婦の昇進
Arkin and Dobrofsky	1978	21	調査	ジョブ・シェアリング
Bailyn	1978	1300	調査	家族と職業キャリアの適応
Berger	1978	175	調査と面接	共同の職探し
Douvan	1978	4	事例研究	別居
Farris	1978	10	面接	通勤夫婦
Gronseth	1978	16	事例研究	ワーク・シェアリング
Handy	1978	23	面接	要求過多な職業
Safilios-Rothschild	1978	350	調査	非因習的な地位の非相称
St. John-Parsons	1978	10	事例研究	継続的形態
Weingarten	1978	54	面接	相互依存
Lein	1978	14	集中的事例研究	家事の責任分担
Sundby	1980	20	面接	決定様式の両立性

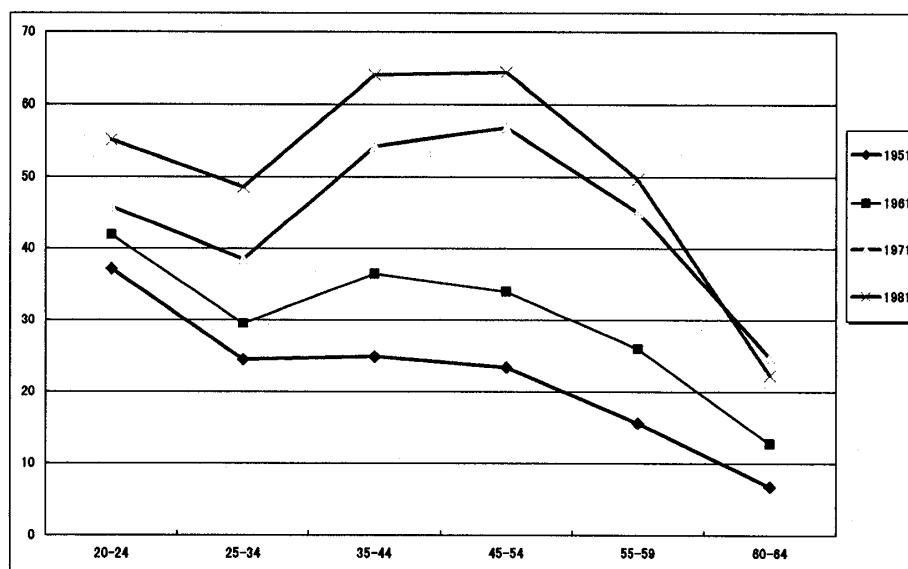
（出典）徳座（1987）。

この時代の研究の特徴は、ストレス・緊張感や夫婦生活満足度など心理学的や事例研究などのアプローチに、コーホート分析という新たな軸が加わることで、研究主体国がイギリスから順次アメリカへシフトしていくことである。

2) 1985年 *Journal of Labor Economics* の特集号にみる研究

Trends in Women's Work, Education and Family Buildingとのタイトルをもつ特集号は、戦後から1980年頃までの各国の女性労働力率がなぜ増加したのかに関してイギリスで開催された国際会議(1983)における発表論文を収録したものである。対象国は具体的にアメリカ、イギリス、フランス、スペイン、旧西ドイツ、オランダ、スウェーデン、オーストラリア、イスラエル、旧ソビエト連邦と日本の11カ国である。

イギリスについて報告したHeather E. Joshi (1985) らは、1) イギリスでは戦後から1977年に至るまで一貫して女子労働力率が上昇している、2) 1931年には32%だった20~64歳女子労働力率は、1981年には58%となっている、3) とりわけ1970年代までは女子労働力率上昇の主要要因は35歳以上の既婚女性がパートタイマーという就労形態で労働参加したことにある(図7参照)、とした上で、4) 1950年から1974年までの年齢階級別データをプールし、女子の労働供給が増加した要因を計量分析を通して分析している。また、5) 1970年制定・1975年施行の「性差別禁止法 (Sex Discrimination Act)」と「同一賃金法 (Equal Pay Act)」の影響についても言及している。



(出典) Heather E. Joshi (1985)。Table 3をもとに作成。

図7 イギリスの既婚女子労働力率(学生を除く, 1951~1981年)

3) 2000年以降のデュアル・キャリア・カップルに関する研究

「dual career」をキーワードに大学図書館で検索すると、本学中央図書館では10冊がヒットした。最近のデュアル・キャリア・カップルに関する研究は主としてアメリカで実施されている。そのうち、3冊を取り上げる。

Barbara Schneider, Linda Waite (2005), *Being Together, Working Apart*, Cambridge University Press

◎調査地域

アメリカの8都市(中東部(5); Maple Forest Bulff, Kingston, Metawa, and Cedar, 南東部(1); Feldnor, 北東部(1); Middle Brook, 西海岸部(1); Del Mar)。これら8都市は都市化、労働力構成や社会経済変数が異なる。対象者の多くは学歴では短大卒以上、年収ではアメリカ全体平均を上回る。まとめると, middle

or upper-middle classのデュアル・キャリア・家族dual-career familiesである。

◎調査方法

電話、メールや広告で調査協力者を募集する。対象者は、5歳児以下(kindergartener)もしくは青少年のいる家族。最終的には512サンプルの回答を得る。内訳は、5歳児以下の子がいる回答者157、10代の子のいる回答者327サンプル、双方がいる回答者28である。

◎調査手法

チクセントミハイ(Csikszentmihalyiら)が開発した手法・ESM(Experience Sampling Method)を用いた時間調査(time diary study)、7日間。その他、ヒアリング(in-depth interview)、アンケート調査(survey)。

◎調査内容

夫婦調査：家事分担、生活満足度、働く動機、共働き夫婦の両立のための戦略等
親子調査：子からみた親役割に対する評価、子の期待に関する親の影響、教育価値観等

◎調査の特徴

- ・夫婦coupleではなく、家族familyを対象とし、夫婦間、親子間に関する調査を実施
- ・仕事生活と家族生活の両面について尋ねている

Lisa Wolf-Wendel, Susan B. Twombly, Suzanne Rice(2003), *The Two-Body Problem*, The Johns Hopkins University Press

ともにキャリアを追求する大学教員(予備軍)カップルが対象。手法はヒアリング調査。コミュニティー・マリッジを選択するのか、それとも片方が職業キャリアの追求を断念して他方についていくのか。あわせて大学(研究大学research universitiesから教養系大学liberal arts collegesまで)側にも最適応募者がデュアル・キャリア・カップルであった場合、どのような処遇をとっているのか、その配偶者の職探しにどこまで積極的に関与しているか、人事担当責任者にヒアリングをしている。

Sidney P. Marland, Jr.(2000), *Women at Work*, Prentice Hall

人的資源論、ビジネス経営論の専門家16人が執筆した本。ガラスの天井、ジェンダーと教育、組織における女性のエンパワーメント、法律と女性、女性経営者とメンター・ネットワーク、仕事と家庭の両立(Work/Life Balance)、海外勤務する女性などから構成されている。随時、ビジネス社会において経営的立場にある女性にその地位を獲得するまでの経緯に関するインタビューも掲載されている。

4. まとめ

以上、デュアル・キャリア・カップルに関する研究の系譜について概観した。そこでは、1)デュアル・キャリア・カップルに関する研究がはじまった1960年代のイギリス女子労働力率は40%台である、2)デュアル・キャリア・カップルに関する研究主体国はイギリスからアメリカに移っている、3)研究手法はヒアリング調査、アンケート調査による計量分析が多い、4)デュアル・キャリア・カップル研究者の中にはその関心が、夫婦内の時間管理、人間関係の調整から、生涯を通じたワーク・ライフ・バランス(Work/Life Balance)へと発展しているケースもみられる、5)性差別禁止法、男女雇用平等法や同一賃金法等の制定も女性の就業支援にプラスに寄与しているようだ、などが明らかになった。

今後の研究課題としては、1)女子労働力率の量的拡大の様子は認められたものの、その質的变化、換言すれば正社員としての就業かパートタイムとしての就業か、労働供給している主体の基本属性、具体的には配偶関係(既婚・未婚等)、収入などに関する分析を行うこと、2)各国における法的整備との関連を整理すること、具体的には、性差別禁止法、男女雇用平等法や同一賃金法等などが制定された背景、実態把握や導入の効果等について検討を加えること、3)それらから、戦後のM字型から台形型への移行について総合的

な検討を加え, 4) わが国へのインプリケーションを探ること, さらに5) 日本においても同様の分析を加えること, などがある。

わが国では, 共働き夫婦の時間管理に関する先行研究は豊富にあるものの, デュアル・キャリア・カップル, つまり, 夫婦ともに職業キャリアを追求する専門職・総合職として従事する雇用労働者を対象とした蓄積はまだ少ない。しかしながら, 1986年の男女雇用機会均等法の制定により総合職として入社した女子もキャリア20年となり, 各社において中堅管理職として活躍は始めている。研究対象夫婦は, 総人口のごく稀な一部ではなく, ある一定の集団を形成しつつある。労働力人口の減少が確実視される今日, 平成17年税制改革案が端的に示すように, 既婚女性の就労を税制面でペナルティとして扱うことを解消する方向となり, 既婚女子の労働力における位置づけも変化の兆しを見せている。

女性も男性も, 有償労働にも無償労働にもともに参加し, 30代, 40代そして50代以降もいかに自分らしい生を生きることができるか。個人の生き方の選択にバイアスを与える社会システムは早急に改革し, 生き方の自由な選択を政策面から支援していくことが求められる。

参考文献

- Bruce, M. Willa, 1991, *Dual-Career Couples in the Public Sector*, Quorum Books.
- Hochschild, 1989, *The Second Shift*, Viking Penguin.
- Joshi, E. Heather, 1985, Why Are More Women Working in Britain?, *Journal of Labor Economics*, Vol. 3, No. 1.
- Marland, P. Sidney Jr., 2000, *Women at Work*, Prentice Hall.
- Rapoport, Rhona & Rapoport, Robert, 1969, The Dual-Career Family, *Human Relations*, Vol.22, No. 1.
- Rapoport, Rhona & Rapoport, Robert, 1971, *Dual-Career Families*, Penguin Books.
- Rapoport, Rhona & Rapoport, Robert, 1976, *Dual-Career Families Re-examined*, Martin Robertson.
- Schneider, Barbara & Waite, Linda, 2005, *Being Together, Working Apart*, Cambridge University Press.
- Wolf-Wendel, Lisa & Twombly, Susan B. & Rice, Suzanne, 2003, *The Two-Body Problem*, The Johns Hopkins University Press.
- 三好勝代訳 (2003), コミューター・マリッジ (Fairlee E. Winfield, *mmuter Marriage*1985), 白桃書房。
- 徳座晃子訳 (1987), デュアル・キャリア夫婦 (Fran Pepitone-Rockwell, *Dual-Career Families*1980), 家政教育社。